

川崎汽船、新型移行ローンで1100億円 機動的に資金調達

2021/9/27 11:00 (2021/9/27 15:31更新) | 日本経済新聞 電子版



LNG燃料船の調達など長期的な脱炭素投資を見据える

[川崎汽船](#)は国内初の「トランジション・リンク・ローン」で1100億円を調達すると発表した。脱炭素への移行（トランジション）に向けた目標を設定し、融資枠の中であれば、環境用途を中心に機動的に資金調達ができるのが特徴だ。荷主の二酸化炭素（CO2）削減要求が強まるなど海運業で脱炭素が急務となる中で、環境目標に応じて機動的に投資案件を決めやすいトランジション関連の資金活用が本格化してきた。

資金調達期間は2026年9月末までの5年間で、みずほ銀行や日本政策投資銀行などが組成した。21日に液化天然ガス（LNG）燃料の自動車運搬船を8隻発注すると発表しており、調達する資金を充当する可能性は高い。他にも水素運搬船や風を推進力として活用する「自動カイトシステム」の導入などにも資金を振り向けるとみられる。

トランジション・リンク・ローンは脱炭素に向けた目標を毎年設定し、その達成状況に応じて金利が変更される仕組み。資金用途を特定しておらず、実際の需要に合わせて機動的に環境投資に資金を充てられる一方で、事前に脱炭素目標を定めており、達成できなければ金利が上昇する点も特徴的だ。同社の担当者は「目標が達成できれば、利率面での競争力も高い」と期待する。

今回のトランジション・リンク・ローンでは、温暖化ガス排出量とトンマイルあたりのCO2排出量、国際的な環境評価NPOの英CDPによる格付けでAマイナス以上を維持するという目標を1年単位で設定した。達成できなければ、翌年の金利が上昇する仕組みで、脱炭素に向けた取り組みを促す効果も期待できる。

川崎汽船は50年にCO2の排出総量を08年比で半減する目標を掲げ、21～26年度までの5年間で環境関連投資に1000億円規模を投資する計画。3月には資金用途が特定される一方で、環境配慮の目標設定がない移行ローンで59億円を調達し、CO2排出量の少ないLNG燃料の自動車運搬船の購入資金に充当していた。

脱炭素を見据えた移行調達が加速している

社名	内容	使途
川崎汽船	トランジション・リンク・ローンで1100億円を調達	環境投資など
日本郵船	トランジションボンドを計200億円発行	LNG燃料自動車船など
商船三井	移行ローンによる資金調達を9月に発表	LNG燃料フェリー

脱炭素への移行の取り組みそのものを評価して資金調達するトランジションファイナンスが21年以降、国内海運大手で活発となっている。[日本郵船](#)が脱炭素に向けた中長期の経営戦略に用途を限定するトランジションボンド（移行債）を計200億円発行したほか、[商船三井](#)もこのほど、LNG燃料で運航するフェリー2隻向けに移行ローンで資金調達すると発表した。

海運業界は脱炭素に向けて急激にかじを切りはじめている。船の寿命は一般的に20～25年程度とされており、将来の温暖化ガス排出量の削減のためには早い段階から燃料の切り替えに取り組む必要がある。

足元ではこれまで燃料として使われてきた重油と比べ、CO2排出量を25%程度削減できるLNG燃料船の導入が進む。ただ、LNG燃料船は通常の船と比べて20億円ほど高いとされている。数百隻を保有する国内海運大手にとって船の切り替えへの負担は大きく、資金需要も強い。川崎汽船も「脱炭素の流れが強まる中で移行債なども含め、トランジションファイナンスを積極的に検討していく」（担当者）方針だ。

許諾番号30084733 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

NIKKEI Nikkei Inc. No reproduction without permission.